



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 オリエンタル白石株式会社
 コード番号 1786 URL <https://www.orsc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当 (氏名) 橋本 幸彦
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6220-0630

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,613	24.5	777	50.5	884	45.0	599	45.2
2022年3月期第1四半期	16,715		1,570		1,608		1,094	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 627百万円 (43.1%) 2022年3月期第1四半期 1,102百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	5.16	
2022年3月期第1四半期	9.36	

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注)2 2022年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期第1四半期における対前年同四半期増減率は記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	59,677	38,331	64.2	329.96
2022年3月期	60,952	38,989	64.0	335.63

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 38,331百万円 2022年3月期 38,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		11.00	11.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	7.0	5,000	5.8	5,000	8.4	3,300	12.7	28.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	122,498,436 株	2022年3月期	122,498,436 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	6,330,961 株	2022年3月期	6,330,932 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	116,167,487 株	2022年3月期1Q	116,857,445 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
3. 補足情報	11
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格上昇の影響などを受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、アジア・アメリカ・EU向け輸出入は、一部に持ち直しがみられるものの、おおむね横ばい傾向が続いております。また、生産については先行きも含め、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、原材料価格の高騰や供給面での制約の影響が引き続き懸念されることから、下振れリスクを注視すべき状況は今後も続くものと思われまます。企業の業況判断に一部弱さもみられますが、企業収益は全体として高水準で推移しており、消費者マインドの下げ止まりの兆しもみられることから、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、景気全般の持ち直しが期待されております。

一方、公共投資につきましては、国の令和3年度一般会計予算の補正予算で講じられた「防災・減災・国土強靱化の推進など安全・安心の確保」などに係る予算措置と前年度同水準が確保された令和4年度当初予算と合わせることで、公共事業関係費全体は約7.7兆円となっております。公共工事請負金額が、対前年同期（四半期）比23百億円減の95.6%の実績となりましたが、全体的には、補正予算の効果もあって、引き続き堅調に推移していくことが見込まれております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、144億5千7百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。前年同四半期比で建設事業、鋼構造物事業ともに好調でありましたが、港湾事業において減少となったためグループ全体ではわずかに減少となりました。

売上につきましては、売上高は126億1千3百万円（前年同四半期比24.5%減）となりました。総じて大きな工程の遅れもなく順調に進捗しましたが、港湾事業において前年同四半期より収益の認識基準を変更したことによる影響のため減少となりました。

これにより、受注残高につきましては、上記の受注及び売上の状況より、898億8千4百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

損益面では、売上高の減少に伴い売上総利益は21億5千8百万円（前年同四半期比25.7%減）、営業利益は7億7千7百万円（前年同四半期比50.5%減）、経常利益は8億8千4百万円（前年同四半期比45.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9千9百万円（前年同四半期比45.2%減）となりました。企業結合に係る会計処理の影響により、利益は前年同四半期比で減少となっております。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は105億1千2百万円（前年同四半期比8.4%減）、セグメント利益(営業利益)は8億2千1百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

② 鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は14億4千4百万円（前年同四半期比11.9%増）、セグメント利益(営業利益)は1千8百万円（前年同四半期比88.6%減）となりました。

③ 港湾事業

当セグメントにおきましては、売上高は6億1千3百万円（前年同四半期比84.3%減）、セグメント損失(営業損失)は6千3百万円（前年同四半期はセグメント利益(営業利益)5億8千8百万円）となりました。

④ その他

太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業により、売上高は4千2百万円（前年同四半期比36.0%増）、セグメント利益(営業利益)は0百万円（前年同四半期比96.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は596億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億7千4百万円減少しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.3%減少し、445億7千9百万円となりました。これは、未成工事支出金が3億7千1百万円増加しましたが、現金及び預金が2億2百万円、受取手形・完成工事未収入金等が15億5千6百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1.4%減少し、150億9千7百万円となりました。これは、減価償却費等により有形固定資産が1億9千5百万円、無形固定資産が1億2千2百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.1%減少し、155億7千5百万円となりました。これは、未成工事受入金が増加しましたが、支払手形・工事未払金が19億6千5百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.8%減少し、57億7千万円となりました。これは、長期借入金が2億円、繰延税金負債が1億4千7百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し、383億3千1百万円となり、自己資本比率は64.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました「2022年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の業績予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,998	13,796
受取手形・完成工事未収入金等	29,496	27,940
未成工事支出金	497	868
材料貯蔵品	262	265
立替金	972	896
未収消費税等	94	223
その他	325	591
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	45,645	44,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,920	1,893
機械及び装置（純額）	2,228	2,138
土地	5,190	5,190
建設仮勘定	120	57
その他（純額）	311	296
有形固定資産合計	9,771	9,575
無形固定資産		
のれん	1,274	1,238
ソフトウェア	676	638
その他	392	343
無形固定資産合計	2,343	2,220
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806	2,849
退職給付に係る資産	44	51
繰延税金資産	54	118
その他	331	324
貸倒引当金	△44	△43
投資その他の資産合計	3,192	3,301
固定資産合計	15,306	15,097
資産合計	60,952	59,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,130	7,165
短期借入金	1,200	900
1年内返済予定の長期借入金	658	658
未払金	512	407
未払法人税等	432	483
未払消費税等	629	37
未成工事受入金	1,773	3,349
預り金	1,042	1,567
賞与引当金	15	616
工事損失引当金	104	100
完成工事補償引当金	68	69
その他	334	220
流動負債合計	15,901	15,575
固定負債		
長期借入金	3,199	2,998
株式報酬引当金	65	72
特別修繕引当金	2	2
退職給付に係る負債	2,448	2,498
繰延税金負債	289	142
その他	56	55
固定負債合計	6,060	5,770
負債合計	21,962	21,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	37,718	37,032
自己株式	△458	△458
株主資本合計	38,713	38,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464	478
退職給付に係る調整累計額	△188	△174
その他の包括利益累計額合計	275	303
純資産合計	38,989	38,331
負債純資産合計	60,952	59,677

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高		
完成工事高	16,715	12,613
売上原価		
完成工事原価	13,808	10,455
売上総利益		
完成工事総利益	2,906	2,158
販売費及び一般管理費	1,336	1,381
営業利益	1,570	777
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	17	17
特許権使用料	10	10
スクラップ売却益	24	87
その他	14	15
営業外収益合計	68	132
営業外費用		
支払利息	7	5
前受金保証料	16	9
支払手数料	3	3
その他	2	6
営業外費用合計	29	24
経常利益	1,608	884
特別損失		
投資有価証券評価損	6	—
出資金評価損	—	1
特別損失合計	6	1
税金等調整前四半期純利益	1,601	882
法人税、住民税及び事業税	582	507
法人税等調整額	△74	△224
法人税等合計	507	282
四半期純利益	1,094	599
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,094	599

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,094	599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	13
退職給付に係る調整額	12	13
その他の包括利益合計	8	27
四半期包括利益	1,102	627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,102	627
非支配株主に係る四半期包括利益	0	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	943	8.00	2021年4月1日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 1 2021年6月24日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

2 当社は2021年4月1日付でOSJBホールディングス株式会社を吸収合併したため、同社の2021年3月期の期末配当金を、2021年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対し配当いたしました。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,285	11.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日開催の定時株主総会による配当金の総額には、株式報酬制度に係る信託(株式会社日本カストディ銀行(信託口))が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,474	1,291	3,918	16,683	31	16,715	—	16,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	5	—	17	—	17	△17	—
計	11,486	1,296	3,918	16,701	31	16,733	△17	16,715
セグメント利益	803	162	588	1,553	16	1,570	—	1,570

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び不動産賃貸事業であります。

3 港湾事業におけるセグメント利益については、山木工業ホールディングス株式会社(現、山木工業株式会社)との企業結合についての暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を反映させております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(合併等による資産の著しい増加)

2021年4月1日付で、OSJBホールディングス株式会社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継ぎました。これにより、期首に受け入れた資産の金額は、11,377百万円であります。

なお、前連結会計年度における報告セグメントごとの資産を当第1四半期連結会計期間の区分方法により作成することは、資産の金額を遡って正確に抽出することが実務上困難なため、開示を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2021年2月19日に行われた山木工業ホールディングス株式会社(現、山木工業株式会社)との企業結合について、前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。これにより、「港湾事業」におけるのれんの金額が減少しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 3	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	鋼構造物 事業	港湾事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,512	1,444	613	12,570	42	12,613	—	12,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	90	—	98	1	99	△99	—
計	10,520	1,535	613	12,669	43	12,713	△99	12,613
セグメント利益又は損失(△)	821	18	△63	776	0	777	0	777

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産賃貸事業及びインターネット関連事業であります。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2021年2月19日に行われた山木工業ホールディングス株式会社(現、山木工業株式会社)との企業結合について、前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額1,868百万円は、会計処理の確定により452百万円減少し、1,415百万円となりました。のれんの減少は、建物及び構築物(純額)が1百万円、土地が75百万円、有形固定資産のその他(純額)が0百万円、無形固定資産のその他が574百万円、繰延税金負債が198百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ37百万円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が21百万円減少しております。

3. 補足情報

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	9,949	11,207	1,258	12.6	49,792
鋼構造物事業	2,534	2,887	352	13.9	11,115
港湾事業	2,442	312	△2,130	△87.2	5,301
その他	31	50	18	58.7	125
合 計	14,958	14,457	△500	△3.3	66,335

II 売上高

区 分	前第1四半期 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	11,474	10,512	△962	△8.4	47,467
鋼構造物事業	1,291	1,444	153	11.9	5,240
港湾事業	3,918	613	△3,304	△84.3	7,893
その他	31	42	11	36.0	125
合 計	16,715	12,613	△4,101	△24.5	60,726

III 受注残高

区 分	前第1四半期 (2021年6月30日)	当第1四半期 (2022年6月30日)	増 減		前連結会計年度 (2022年3月31日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建設事業	64,257	68,802	4,545	7.1	68,107
鋼構造物事業	11,922	17,997	6,074	50.9	16,554
港湾事業	4,263	3,077	△1,185	△27.8	3,378
その他	—	7	7	—	—
合 計	80,443	89,884	9,441	11.7	88,040